

# IFRSを考える

加護野忠男

神戸大学大学院 経営学研究科 教授

この連載では日本における会社制度改革の失敗をふりかえってきた。グローバルスタンダードに合わせるといこうと、日本の経営者の気持ちを理解せずに制度が変えられてしまったために、日本の企業の活力が失われてしまったのである。心配なのは、同じような失敗が今後も繰り返されようとしていることだ。その典型は国際会計基準（IFRS）の性急な導入である。

## 国際会計基準への疑問

国際会計基準を上場企業に強制適用しようという動きがいつの間にか既成事実化している。

他方では、この会計基準についての危惧が産業界、金融界の双方に広がっている。経営者の危惧の中で最大のものは、利益についての思想である。これまでの製造業や商業の会計思想とあまりにもかけ離れた会計思想が、企業経営を歪めてしまうのではないかとという危惧である。

製造業や商業にとつての利益は、売上から費用を差し引いた残余である。この利益概念は、損益計算を中心としたものである。これに対して、国際会計基準の利益概念（包括利益）は、貸借対照表を基準としている。期間利益は当該期間における純資産の増加額ととらえられる。これは、資産の時価評価を基本とした利益概念である。商業や製造業の発想ではなく、投資家発想の利益概念である。それも短期志向の投資家の発想である。投資家でも、長期投資を基本とする生命保険会社の一部は、国際会計基準の導入に反対している。長期投資の資産を毎年あるいは四半期の時価で評価することによって、利益の意味があるのだろうか。生命保険会社の利益が包括利益でみられるようになると、保険という商品にふさわしい

安定した配当政策ができなくなる可能性がある。

このような短期投資家発想の会計を一般の企業が使ってしまうと、企業経営は歪んでしまう危険がある。企業は、投資資産の時価がどれだけ上昇するかではなく、資産が企業の将来損益にどれだけ寄与するかをもとに投資判断を行うべきである。資産価値は重要だが、それに目を奪われてしまうと、経営の基軸がぶれてしまう。

国際会計基準の悪影響が懸念される業種の代表は、流通業である。不動産への依存が大きい流通業は、不動産価格の揺れ動きに敏感な会計制度のもとでは、戦略展開が大きく制約されてしまう。マクロ経済への悪影響も懸念される。時価会計は景気変動の振幅を増幅させるという弊害も持っている。インフレ下の企業はこぞって投資を積極化し、デフレ下の企業の投資を抑制してしまうからである。深刻なデフレが続いている日本は国際会計基準を導入すべきかどうか、真剣に検討すべきである。

以上の危惧を考えると、IFRSの導入は慎重に検討されるべきだ。しかし、金融監督当局がここまでコミットしてしまった段階では、もう後には戻れないのではないかと心配する人々もいる。しかし、その場合でも、被害を最小化する努力は必要だろう。国際会計基準の導入に意味があると考えられる企業のみを採用を許し、それに意味がないと考える企業には強要しないという方策がとられるべきだ。

## 国際会計基準への対処法

国際会計基準に対する根本的な危惧が企業経営者の間に広がっていることは前述のとおりである。それを知ってか、金融庁は「国際会計基準（IFRS）に関する誤解」というタイトルの反論をWEBページを公開した。さまざまな疑問が

取り上げられ、それらは杞憂にすぎないという反論が行われているが、残念ながら、国際会計基準が企業経営にとって望ましい会計制度か否かという根本的な疑問には答えられていない。

もし、このまま強制適用になるのであれば、個別企業レベルで実行できる対応としては、上場を回避するのであれば、包括利益にとらわれず、これまでの期間損益を基軸とした経営を続けるという対応しか残されていないが、包括利益が公表されてしまうと、知らず知らずのうちに、それを気にしてしまう経営者が出てくる可能性がある。包括利益を気にした経営によって企業経営が歪んでしまうのが心配だ。そのような経営では投資家の利益にもならないだろう。

投資家を考えて導入された四半期決算制度が近視眼的経営を助長し、投資家の利益にならなかったのと同じである。

このような弊害を避ける方法、被害を最小化する方法を規制当局は真剣に考えてほしい。二〇一二年に国際会計基準は採用しないという決定を行うのがベストであるが、今更それができるかどうか。それができなければ、適用対象を限定する、あるいは任意適用とするという方法がとられるべきだ。

強制適用をしなければならない場合には、すべての業種の上場企業に一律に適用を強制するのではなく、業種別に適用対象企業を絞ることである。投資銀行化しつつある金融機関や商社には、この基準を適用するが、他の業種には適用しないという方法をとることである。

もう一つは、証券市場を二つに分け、国際会計基準を採用する企業のみを上場する市場と、それを強制しない市場とに分けるという方法である。どちらに投資家の資金が集まるかをみればよい。適用を強制しない市場の方が海外投資家の資金をより多く引きつける可能性もある。世の中の流れに迎合して間違った会計制度を採用する企業よりも、正しい会計基

準をもとによい経営を行おうという気概のある企業の方が投資家にとっては魅力的であろう。そのような投資家にお金をゆだねたいという人々の方が多いのではないかと私はみている。

強制適用があたかも既定路線であるかのような議論が先行しているが、日本の企業と経済の健全な発展を考えて強制適用の適否の決定を行ってほしい。あるいは、細部では国際会計基準に従うが、これまでの損益計算をもとにした利益を基本とし、包括利益は注記にとどめるといった工夫も考えられる。あるいは、経営者に包括利益にとらわれるという警鐘を与えるという方法もある。しかし、とらわれてはいけなような利益を計算する会計制度はいかがなものか。冷静に考えてみる必要がある。



Illustration: TETSURO KAWAMOTO